

令和元年度

富里市公営企業会計決算審査意見書
(下水道事業会計)

富里市監査委員



富 監 第 6 5 号
令和 2 年 8 月 2 6 日

富里市長 五十嵐 博文 様

富里市監査委員 阿 部 ますみ
富里市監査委員 大川原 きみ



令和元年度富里市公営企業会計決算審査意見書の提出について
地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度
富里市下水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出
します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	5
4	財政状態	10
5	経営分析	14
6	むすび	15

凡 例

- ① 比率 (%) は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比 (%) は、合計が 100.00 となるように一部調整している。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが (0 を含む)、単位未満のもの。
 - ・「-」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

令和元年度富里市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度富里市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年8月25日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、また※地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等を主眼に資料の提出を求め、更に例月出納検査及び定期監査の結果も勘案のうえ、富里市監査基準に準拠し審査を実施した。

※(経営の基本原則)第3条 地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。

第4 審査の結果

審査に付された本事業の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数は正確で、経営成績・財政状態を適正に表示しており、経営は経済性や公共の福祉に留意して運営されたものと認められた。

下水道事業会計の経営成績及び財政状態の概要等は次のとおりである。

1 業務実績

(1) 業務状況

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	令和元年度	平成30年度	増 減 額	比 率 (%)
行政区域内人口 (人)	50,163	50,097	66	0.13
処理区域内人口 (人)	32,154	31,488	666	2.12
水洗化人口 (人)	30,981	30,315	666	2.20
処理区域面積 (ha)	483	483	0	0.00
年間総処理水量 (m ³)	3,060,879	3,047,912	12,967	0.43
年間有収水量 (m ³)	2,482,043	2,462,878	19,165	0.78
一日平均処理水量 (m ³)	8,363	8,350	13	0.16
普及率 (%)	64.1	62.9	1.2	-
水洗化率 (%)	96.4	96.3	0.1	-
有収率 (%)	81.1	80.8	0.3	-

$$\text{(注1) 普及率 (\%)} = \frac{\text{年度末処理区域内人口 (人)}}{\text{年度末行政区域内人口 (人)}} \times 100$$

$$\text{(注2) 有収率 (\%)} = \frac{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{年間総処理水量 (m}^3\text{)}} \times 100$$

令和元年度末における処理区域内人口は32,154人、水洗化人口は30,981人で、前年度と比較して処理区域内人口は666人(2.12%)の増加、水洗化人口は666人(2.20%)の増加である。

区域内人口に対する普及率は64.1%で、前年度と比較して1.2ポイントの上昇である。

年間総処理水量は3,060,879 m³、年間有収水量は2,482,043 m³で、前年度と比較して年間総処理水量は12,967 m³(0.43%)の増加、年間有収水量は19,165 m³(0.78%)の増加である。

また、年間総処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は81.1%で、前年度と比較して0.3ポイントの上昇である。

(2) 下水道施設の状況

下水道施設	令和元年度	平成30年度	増減
下水道管布設延長 (km)	116	115	1

令和元年度末における下水道管布設延長は116kmで、前年度と比較して、1 Kmの増加となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入 (消費税込) (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
第1款 事業収益	999,944,000	996,052,291 (29,819,879)	△ 3,891,709	99.61
第1項 営業収益	374,975,000	381,966,054 (29,819,107)	6,991,054	101.86
第2項 営業外収益	624,969,000	614,086,237 (772)	△ 10,882,763	98.26

※ () は仮受消費税及び地方消費税。

収益的収入の決算額は996,052,291円、予算額999,944,000円に対して、3,891,709円の減額、収入率は99.61%である。

収益的支出 (消費税込) (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項の規 定による繰越額	不 用 額	執 行 率
第1款 事業費用	883,026,000	882,744,560 (22,526,493)	0	281,440	99.97
第1項 営業費用	811,206,000	806,913,822 (22,526,260)	0	4,292,178	99.47
第2項 営業外費用	66,257,000	74,902,641 (233)	0	△8,645,641	113.05
第3項 特別損失	5,328,000	928,097	0	4,399,903	17.42
第4項 予備費	235,000	0	0	235,000	0.00

※ () は仮受消費税及び地方消費税。

収益的支出の決算額は882,744,560円、予算額883,026,000円に対して、281,440円の不用額を生じ、執行率は99.97%である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入 (消費税込)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
第1款 資本的収入	99,821,000	98,235,953	△1,585,047	98.41
第1項 企業債	21,900,000	21,900,000	0	100.00
第2項 他会計補助金	23,666,000	23,666,000	0	100.00
第3項 国庫補助金	21,000,000	21,000,000	0	100.00
第4項 負担金及び分担金	33,254,000	31,369,953	△ 1,884,047	94.33
第5項 その他資本的収入	1,000	300,000	299,000	30,000.00

資本的収入の決算額は98,235,953円で、予算額99,821,000円に対して、1,585,047円の減額、収入率は98.41%である。

資本的支出 (消費税込)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第1款 資本的支出	314,122,000	308,113,559 (6,366,890)	0	6,008,441	98.09
第1項 建設改良費	94,254,000	88,246,194 (6,366,890)	0	6,007,806	93.63
第2項 企業債償還金	219,868,000	219,867,365	0	635	100.00

※ () は仮払消費税及び地方消費税。

資本的支出の決算額は308,113,559円、翌年度繰越額0円で、予算額314,122,000円に対して、6,008,441円の不用額を生じ、執行率は98.09%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額209,877,606円は、消費税資本的収支調整額で6,366,890円、引継金で44,568,622円、当年度分損益勘定留保資金等で158,942,094円を補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益(税抜)

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	比 率
経 常 収 益	営業収益①	352,146,947	-	-	-
	下水道使用料	344,251,947	-	-	-
	他会計負担金	7,688,000	-	-	-
	その他営業収益	207,000	-	-	-
	営業外収益②	615,824,450	-	-	-
	受取利息及び配当 金	1,281	-	-	-
	他会計補助金	62,325,000	-	-	-
	他会計負担金	167,075,000	-	-	-
	長期前受金戻入	383,940,835	-	-	-
	雑収益	2,482,334	-	-	-
	計③ (①+②)	967,971,397	-	-	-
	特別利益④	0	-	-	-
過年度損益修正益	0	-	-	-	
その他特別利益	0	-	-	-	

下水道事業収益は967,971,397円である。

このうち、営業収益は352,146,947円である。この主なものは、下水道使用料となっている。

また、営業外収益は615,824,450円である。この主なものは、長期前受金戻入となっている。この結果、経常収益は967,971,397円である。

(2) 費用（税抜）

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	比 率
経常費用	営業費用①	784,387,562	-	-	-
	管渠費	67,975,112	-	-	-
	総係費	66,185,881	-	-	-
	流域下水道事業維持管理負担金	140,906,272	-	-	-
	減価償却費	503,862,373	-	-	-
	資産減耗費	5,457,924	-	-	-
	営業外費用②	68,926,262	-	-	-
	支払利息及び企業債取扱諸費	47,303,889	-	-	-
	雑支出	21,622,373	-	-	-
	計③ (①+②)	853,313,824	-	-	-
特別損失④	928,097	-	-	-	
過年度損益修正損	928,097	-	-	-	
その他特別損失	0	-	-	-	
下水道事業費用⑤ (③+④)	854,241,921	-	-	-	

下水道事業費用は 854,241,921 円である。

このうち、営業費用は 784,387,562 円である。

この主なものは減価償却費及び流域下水道事業維持管理負担金となっている。

このうち、営業外費用は 68,926,262 円である。

この主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費となっている。

この結果、経常費用は 853,313,824 円である。

また、当年度の不納欠損額は 928,097 円で、前年度不納欠損額 755,155 円と比較して 172,942 円 (22.90%) の増加である。

下水道事業費用の用途別明細は次表のとおりである。

事業費用用途別明細表（税抜）

（単位：円、％）

年 度	令和元年度	平成30年度	令和29年度
項 目	金 額	金 額	金 額
	構 成 比	構 成 比	構 成 比
人 件 費	39,164,034	-	-
	4.59	-	-
修 繕 料	21,200,480	-	-
	2.48	-	-
光熱水費(電気・水道)	9,738,845	-	-
	1.14	-	-
委 託 料	56,012,220	-	-
	6.56	-	-
流域下水道維持管理費	140,906,272	-	-
	16.49	-	-
減 価 償 却 費	503,862,373	-	-
	58.98	-	-
資 産 減 耗 費	5,457,924	-	-
	0.64	-	-
支 払 利 息	47,303,889	-	-
	5.54	-	-
そ の 他	30,595,884	-	-
	3.58	-	-
計	854,241,921	-	-
	100.00	-	-

事業費用の5割以上を減価償却費が占めている。

支払利息の状況は次表のとおりである。

支払利息等

（単位：円）

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	対前年度 比較増減
支払利息		47,303,889	-	-
	企業債利息	47,303,889	-	-
	-	-	-	-

支払利息は47,303,889円である。支払利息は企業債利息のみである。

(3) 損益（税抜）

（単位：円、％）

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
(経常収支)					
経常収益①		967,971,397	-	-	-
営業収益		352,146,947	-	-	-
営業外収益		615,824,450	-	-	-
経常費用②		853,313,824	-	-	-
営業費用		784,387,562	-	-	-
営業外費用		68,926,262	-	-	-
経常利益③（①-②）		114,657,573	-	-	-
(特別収支)					
特別利益④		0	-	-	-
特別損失⑤		928,097	-	-	-
当年度純利益⑥（③+④-⑤）		113,729,476	-	-	-
前年度繰越利益剰余金		0	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額		0	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		113,729,476	-	-	-

当年度の経営成績は、経常収益 967,971,397 円に対し、経常費用は 853,313,824 円、差引 114,657,573 円の経常利益を生じている。

経常利益に臨時的な損益を示す特別収支を加減した当年度純利益は、113,729,476 円である。

その他未処分利益剰余金変動額が 0 円、当年度未処分利益剰余金は 113,729,476 円である。

当年度未処分利益剰余金 113,729,476 円は、議会の議決を経て、113,729,476 円を減債積立金への積立てを行い処分される予定である。

損益計算書の財政状況は、次表のとおりである。

損益計算書年度比較表

(税抜)

区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	比率(%)
下水道事業収益	967,971,397	100.00	-	-	-	-
営業収益	352,146,947	36.38	-	-	-	-
下水道使用料	344,251,947	35.57	-	-	-	-
他会計負担金	7,688,000	0.79	-	-	-	-
その他営業収益	207,000	0.02	-	-	-	-
営業外収益	615,824,450	63.62	-	-	-	-
受取利息及び配当金	1,281	0.00	-	-	-	-
他会計補助金	62,325,000	6.44	-	-	-	-
他会計負担金	167,075,000	17.26	-	-	-	-
長期前受金戻入	383,940,835	39.66	-	-	-	-
雑収益	2,482,334	0.26	-	-	-	-
特別利益	0	0.00	-	-	-	-
下水道事業費用	854,241,921	100.00	-	-	-	-
営業費用	784,387,562	91.82	-	-	-	-
管渠費	67,975,112	7.96	-	-	-	-
総係費	66,185,881	7.75	-	-	-	-
流域下水道事業維持管理負担金	140,906,272	16.49	-	-	-	-
減価償却費	503,862,373	58.98	-	-	-	-
資産減耗費	5,457,924	0.64	-	-	-	-
営業外費用	68,926,262	8.07	-	-	-	-
支払利息及び企業債取扱諸費	47,303,889	5.54	-	-	-	-
雑支出	21,622,373	2.53	-	-	-	-
特別損失	928,097	0.11	-	-	-	-
当期純損益	113,729,476	-	-	-	-	-

4 財政状態

貸借対照表による財政状況は次表のとおりである。

貸借対照表年度比較表

(単位：円、%)

区 分		年 度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		
			金 額	金 額	増 減 額	比率	
資 産	固定資産	有形固定資産	18,529,006,532	—	—	—	
		無形固定資産	750,791,934	—	—	—	
		投資その他の資産	1,000,000	—	—	—	
		計	19,280,798,466	—	—	—	
	流動資産	現金預金	59,955,440	—	—	—	
		未収金	29,478,902	—	—	—	
		貸倒引当金	△813,097	—	—	—	
		その他流動資産	0	—	—	—	
		計	88,621,245	—	—	—	
	資産合計			19,369,419,711	—	—	—
負 債	固定負債	企業債	1,849,315,502	—	—	—	
		その他固定負債	300,000	—	—	—	
		計	1,849,615,502	—	—	—	
	流動負債	企業債	211,213,587	—	—	—	
		未払金	26,466,793	—	—	—	
		前受金	480,800	—	—	—	
		引当金	4,180,000	—	—	—	
		計	242,341,180	—	—	—	
	繰延収益	長期前受金	20,491,723,992	—	—	—	
		収益化累計額	△5,045,782,573	—	—	—	
		計	15,445,941,419	—	—	—	
	合計			17,537,898,101	—	—	—
	資 本	資本金	資本金	1,700,760,134	—	—	—
計			1,700,760,134	—	—	—	
剰余金		資本金剰余	17,032,000	—	—	—	
		利益剰余金	113,729,476	—	—	—	
		計	130,761,476	—	—	—	
合計			1,831,521,610	—	—	—	
負債・資本合計			19,369,419,711	—	—	—	

(1) 資産

当年度末の財政状況（貸借対照表）を見ると、資産の総額は19,369,419,711円である。このうち、固定資産は19,280,798,466円である。この主なものは有形固定資産となっている。

また、流動資産は88,621,245円である。その主なものは、現金預金となっている。なお、固定資産の年度内増減状況の明細は次表のとおりである。

固定資産状況明細表

(単位：円)

資産の種類	固 定 資 産			減 価 償 却			
	当年度増加額	当年度減少額	当年度増減額	当年度増加額	当年度減少額	当年度増減額	
有形固定資産	土地	0	0	0	0	0	
	立木	-	-	-	-	-	
	建物	0	0	0	493,499	0	493,499
	構築物	79,158,679	0	79,158,679	451,136,138	0	451,136,138
	機械及び装置	12,278,648	5,409,033	6,869,615	14,085,321	0	14,085,321
	車輛運搬具	0	48,891	△ 48,891	0	0	0
	工具器具及び備品	0	0	0	0	0	0
	建設仮勘定	81,879,304	78,889,304	2,990,000	0	0	0
	合計	173,316,631	84,347,228	88,969,403	465,714,958	0	465,714,958

無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
施設利用権	120,910	0	38,147,415	750,791,934	
合計	120,910	0	38,147,415	750,791,934	

(2) 負債

負債総額は17,537,898,101円である。このうち、固定負債は1,849,615,502円である。この主なものは、企業債となっている。

(3) 資本

資本総額は1,831,521,610円である。このうち、資本金は1,700,760,134円である。また、剰余金は130,761,476円である。この主なものは、利益剰余金となっている。

(4) 資金の状況について

一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

令和元年度下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで) (単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	113,729,476
減価償却費	503,862,373
長期前受金戻入額	△383,940,835
貸倒引当金の増減額	813,097
賞与引当金の増減額	4,180,000
受取利息	△1,281
支払利息	47,303,889
固定資産除去費	5,457,924
未収金の増減額	△1,470,028
未払金の増減額	△17,431,641
前受金の増減額	480,800
小計	272,983,774
利息の受取額	1,281
利息の支払額	△47,303,889
業務活動によるキャッシュ・フロー	225,681,166

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△88,529,936
無形固定資産の取得による支出	△133,000
補助金による収入	21,000,000
負担金による収入	31,369,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,292,983

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	21,900,000
建設改良企業債の償還による支出	△219,867,365
他会計からの繰入金による収入	23,666,000
その他資本的収入	300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,001,365

資金増加(減少)額	15,386,818
資金期首残高	44,568,622
資金期末残高	59,955,440

(注) 本表は間接法により作成している。

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは225,681,166円で、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス36,292,983円である。財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス174,001,365円である。以上の3区分から令和元年度の資金は、平成30年度資金期末残高より15,386,818円の現金預金が増加し、資金期末残高は59,955,440円である。

5 経営分析

(1) 経営比率

年度 区分	令和元年度	平成30年度	対前年度 比較増減	備 考
総収支比率 (%)	113.31	-	-	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収益対営業費用比率 (回)	44.89	-	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、当年度は113.31%で総収益が総費用を上回っている。

営業収益対営業費用比率は、営業費用が営業収益によってどの程度、賄われているかを示すもので44.89%となっている。

(2) 財務比率等

年度 区分	令和元年度	平成30年度	対前年度 比較増減	備 考
流動比率 (%)	36.6	-	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	89.2	-	-	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	100.8	-	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高いほど短期支払能力の高さと経営の安定性を示すとされている。当年度は36.6%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営が安定しているとされている。当年度は89.2%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であり、比率が低い方が望ましいとされている。100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われているものといえる。当年度は100.8%となっている。

(3) 職員数

職員数を示す指標は次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	対前年度 比較増減
損益勘定支弁職員数（人）	5	-	-
資本勘定支弁職員数（人）	2	-	-
合計	7	-	-

当年度の職員数は、合計7名で、所属勘定別で見ると損益勘定支弁職員が5人、資本勘定支弁職員が2人となっている。

6 むすび

平成31年4月から地方公営企業法の財務規定等を適用する企業会計に移行し、経理内容や下水道資産を的確に把握することで、合理的かつ効率的な事業運営や経営状況の把握・分析が可能となった。

企業会計導入初年度である令和元年度の富里市公共下水道事業会計決算の概要は適正に執行されていると認め、監査委員の意見は次のとおりである。

消費税及び地方消費税抜き表示において、営業収益が352,146,947円、営業費用が784,387,562円で営業損益は432,240,615円の損失となり、営業外収益は615,824,450円、営業外費用は68,926,262円で経常損益は114,657,573円の利益となった。これに特別損失928,097円を減すると令和元年度の事業実施における純損益は113,729,476円の純利益を計上した。

企業会計導入初年度である令和元年度に113,729,476円の純利益が計上されていることは、経営努力の成果として一定の評価はできるものの、これは多額の一般会計からの繰入金によるところが大きい。また、今後営業収益の根幹をなす使用料は、水洗化率の向上などにより増収が期待できる一方で、施設整備に伴う企業債の償還額の増加や、経年劣化による施設整備の維持管理費の増加も見込まれることから、一層の経営努力により繰入金が過剰にならないように注意する必要がある。

営業収益の観点からは次の点を要望する。

処理区域内における下水道未接続は営業収益である使用料収入に影響を及ぼすことから、積極的かつ効率的な取り組みを進めていただきたい。

また、経営を圧迫させる要因として使用料の未回収問題がある。使用料未回収の増加は今後の回収不能額の増加につながり、キャッシュ・フローへの悪影響を及ぼすことから、回収業務の強化について引き続き努めていただきたい。

営業費用の観点からは次の点を要望する。

今後、施設整備の修繕料の増加が見込まれる中で、維持管理費の平準化を図り、計画的かつ効率的な施設設備の維持管理を行っていくことが必要である。国庫補助金制度の活用や経費配分に意識を配り、経営基盤に影響がないように努めていただきたい。

公共下水道は、生活環境の改善と公共用水域の水質保全のための重要な事業であり、持続的かつ安定的な経営が求められることから、今後においても中長期的な視点から収益の確保、コストの削減に取り組む努力をしていただきたい。